

平成 23 年 度 事 業 計 画 書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

わが国が得意とするものづくり産業分野では、工作機械業界のように中国や東南アジアの新興国に牽引されて改善が著しく、完全復活も見込まれるところがある一方、金型業界のように大手といえども外資の傘下に入らざるを得なかったり、事業統合や企業再生支援を受けて生き残りを図るなど、厳しい状況のところもある。

今後のわが国経済の本格的回復とその後の持続的発展を支える上で、これまで以上に付加価値が高く、資源・エネルギー・環境にも配慮した「高度なものづくり」が必須であることは間違いなく、昨年発表された「新経済成長戦略」などに基づく各種施策が実行され、「輝きのある日本」への復活が着実に実現することが期待される。

当協会は昨年 3 月に設立 30 周年を迎えたが、今後ともわが国製造業の国際競争力の維持に貢献できるように、設立以来継続してきた「高度なものづくりのための先端的加工技術」に関する研究助成、調査研究、成果普及の各事業を一層充実させる計画であり、平成 23 年度は下記の諸事業を行う。

I 先端加工機械技術に関する研究助成

先端加工機械技術に関する優れた研究に対して助成を行う。

II 先端加工機械技術の動向に関する調査研究

今後の我が国のものづくり産業の基盤となる先端加工機械技術の動向を探るとともに、地域公設機関が実施する同様の調査活動を支援する。

III 研究成果等の普及

1. 機関誌の発行

機関誌「先端加工技術」の自主編集を継続し、最新技術の紹介等を行う。

2. 技術講演会の開催

先端加工機械技術の動向調査の結果等を踏まえ、東京地区で講演会を行う。

3. 地域における普及活動の支援

地域への先端加工技術の普及を図る地域公設機関の活動を支援する。

IV その他

1. 加工技術に関連する各種団体との連携を深めることにより、加工技術のさらなる向上と普及に努める。